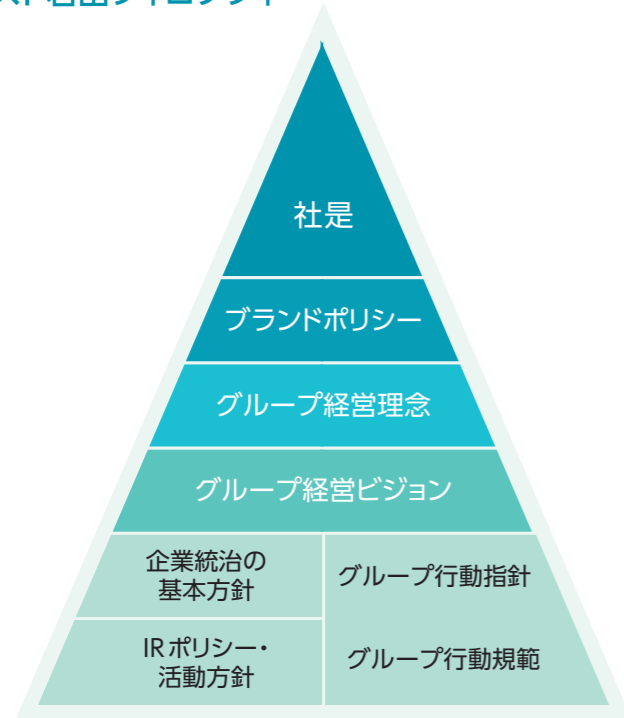


アネスト岩田は、人と人の生活に役立つ企業であり続けると共に、創業以来の社是である「誠心(まことのこころ)」をひたむきに守り続け、今後も最高の品質・技術・サービスをお届けします。

アネスト岩田フィロソフィ



■社是

誠心

(まことのこころ)

■ブランドポリシー

コーポレートブランド



コーポレートブランド・プロミス

常にいきいきとした活力と、新規性のある技術力を持った開発型企業として、安全で、安心でき、持続的な成長を遂げる豊かな社会の実現にこれからも貢献していきます。

コーポレート・スローガン

Active & Newest Technology
「役に立つ技術、愛される商品、信頼される絆」というイワタイトムの原点を、コーポレートスローガンとして表現し、社名やコーポレートブランドを補佐します。

アネスト岩田 (ANEST IWATA) とは

「真摯(EARNEST)であれ、正直(HONEST)であれ」と「企業である前に人であれ」との創業者岩田初太郎の訓(おし)えから、社是であります創業の精神「誠心(まことのこころ)」を「ANEST」という文字に込めました。

■グループ経営理念

1. 私たちは常にお客様の視点でものごとを考え、お客様の期待にお応えすることで誠の信頼関係を築いてまいります。
2. 私たちは常にグローバルな視野を持ち、環境の変化を見据えた新規性のある技術の研究と開発に努めます。
3. 私たちはお客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心をこめて提供いたします。
4. 私たちは挑戦の精神を重んじ、公平公正を旨とし、社員の個性と能力を生かす、明るく一体感がある企業風土と、変化に柔軟に対応できるたくましい企業体質を作り上げ、心の幸福と豊かな生活を実現します。

5. 当社グループの全社員が、個人や文化の違いを尊重し、あらゆる関係者と協力し合うことを基本とし、個人の創造力チームワークを最大限に高める企業風土を確立します。

■グループ経営ビジョン

100年企業に向けて

1. “お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。”
2. “コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。”
3. “世界No.1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していく、「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」になることを目指す。”

「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」となるために

マネジメントスローガン

ONLY ONEの商品で、市場ごとの NUMBER ONE (No.1)を、グループ一丸(ONE ANEST IWATA)となって、GLOBAL ONEを目指します。



CONTENTS

- 02 成長の歴史
- 04 財務・非財務ハイライト
- 05 トップメッセージ
- 06 トップインタビュー

アネスト岩田の事業

- 10 事業概況 エアエナジー事業
- 12 コーティング事業
- 14 品質保証・知的財産管理

事業を支える基盤

- 16 コーポレート・ガバナンス
- 18 役員紹介
- 19 コンプライアンス・リスク管理
- 20 人財
- 24 地域社会との連携(社会貢献活動)
- 26 環境
- 30 財政状態および経営成績に関する説明
- 32 連結財務諸表
- 38 グローバルネットワーク
- 40 株式の状況
- 41 会社概要



編集方針

アネスト岩田ではこのたび、財務情報と非財務情報を総合的にまとめた「統合報告書」を初めて発行いたしました。

「統合報告書2019」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに向けて、経営戦略や事業の強み、業績報告に加え、コーポレート・ガバナンスや人財・地域社会・環境に対する取り組みなどのESG情報を中心に構成しています。

対象期間

原則として2018年度(2018年4月から2019年3月)を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含みます。

対象範囲

原則としてアネスト岩田株式会社を含むアネスト岩田国内グループ各社

発行時期

2019年8月

将来見通しに関する記述およびその他の注意事項

本報告書で述べている当社の将来に関する記述は、現時点で知りうる情報をもとに作成したものです。

世界経済、為替レートの変動、業界の市況、設備投資の動向など、当社業績に影響を与えるさまざまな外部要因がありますので、資料に記載の内容とは異なる可能性があることをご承知おください。

また、本報告書は投資家の皆さまなどへの情報伝達を目的としており、当社の株式、その他の有価証券等の売買等を勧誘または推奨するものではありません。